



特別インタビュー

ナウル共和国 大統領
 バロン・ディバベシ・ワンガ

【略歴】
 1959 生まれ。国会議員、教育大臣を歴任。

リン鉱石の二次採掘がスタートし、一時の苦境を脱したかに見えるナウル。しかし在留邦人もおらず、その実情が日本に伝わってくることはほとんどない。6月30日(金)、ソロモン諸島地域派遣ミッション(RAMSI) 終結記念送別式典のためホニアラに滞在していたナウルのワンガ大統領を宿泊先のヘリテージホテルに表敬、主に経済分野に関するナウルの現状や対日関係への期待などについて聞いた。

(インタビュー・構成：小川和美)

Q：リン鉱石の二次採掘が始まって、ナウルは一時の経済苦境を脱したかに見えます。まず最近のナウル事情をお聞かせください。

経済は順調で国民の暮らしは上向いています。意欲ある若者も増え、昔と違ってナウル人自身がリン鉱石採掘事業に従事し、重機オペレーターなどとして働いています。また、土曜日にはみなが漁撈や農園で収穫した産品を持ち寄って、市も立つようになりました。(小川の最後のナウル訪問が2006年だったと聞いて)11年前に比べて大きく変わったナウルを見ていただければ、所長もきっとびっくりすることでしょう。

(解説)

小川所長の前回訪問時は二次採掘開始前で、「脱どん底」を目指してナウル政府が初めて国際社会に経済協力を求めて、ドナー会議を開催した時だった。今回は帰国するワンガ大統領に同行してナウルを訪問し、7月1日の独立記念行事に出席するとともに島内視察と各関係者との意見交換を行う予定だった。だが、搭乗予定便が2度にわたり遅延となり、結局ナウル現地訪問は断念せざるを

得ず、現地の実情を見ることはできなかった。しかし、ナウル関係者への取材では、たしかに国民生活は落ち着きを取り戻している様子。「生活が昔に戻り、また肥満が増えているよ」と自虐的に語るナウル人もいた。

Q：そうした中で運輸面での生命線と言えるナウル航空は積極的に路線拡大に取り組み、今ではマジロ、ポンペイまでフライトを延ばしました。先頃はガム乗り入れも発表されたと思います。こうした拡大はしかし、かつてナウル航空が経験したような不採算路線の運行による経営悪化を導く可能性はありませんか？

その点は楽観視しています。というのも、ナウル航空の収益源のひとつにチャーター事業があり、豪州で高い業績を示しています。先日もノーフォーク島へのチャーター路線で他の航空会社との競争に勝って受注を勝ち取りました。かつてと比べ信頼度も増えています。また北半球ミクロネシア地域への運航は、スケジュール調整によって、ナウルでフィジー便、ソロモン経由プリズベン便と乗り継ぎが可能な形にしており、ミクロネシアからこうした南半球の中心地にわざわざハワイなどを經由し



リン鉱石積み出しクレーン

なくても往来ができるよう工夫をしています。恐らく来年の島サミットまでには、ガム便も就航していることでしょう。

ただそうしたトランジット客をナウルに滞在してもらおう、或いは観光客を呼び込むという点は、立ち後れています。最大の問題は慢性的なホテルの不足で、訪問客を収容する宿泊施設が足りていないのが現状です。

(解説)

今回渡航がかなわなかったことを考えると、どの程度ナウル航空が安定的に運航しているのか何ともいえないところだが、大統領はナウル航空の運営には自信を持っている様子だった。一方、宿泊施設については大統領の言葉通り、1980年代からメネンホテル、オドナイウォホテルというふたつの宿泊施設しかない状態が、かれこれ30年続いている。少し前に観光局長とやりとりした際にも、観光客は受け入れたいが宿泊施設が足りていないため、観光プロモーションは現実的ではないという率直な言葉があった。

Q：他方、ナウルの主要インフラは、かつてリン鉱石収入が豊富で「世界一裕福な国」とも賞された1970-80年代に、その多くが建設されています。こうした施設の老朽化と、その再整備はひとつの課題になっているのではないのでしょうか。

それは、おっしゃるとおりです。運輸面のもうひとつの生命線は海路ですが、喫緊かつ最重要課題だったアイウォ港の整備は、残念ながら日本の無償資金協力での実施は叶いませんでしたが、各ドナー国・機関の協力を得、緑の環境基金を活用して実施する方向になっています。また、今回ソロモン諸島にいっしょに来ているドゥベ議

員はこのあと豪州に飛ぶのですが、これは老朽化したシビックセンターを豪州の友人とともに改修しようという計画があり、その打合せが目的です。もちろんナウル自身も一部コストを分担する予定ですが、こうした民間協力も大いに歓迎したいところです。

いま浮上しつつあるのは、空港や周回道路などの再整備で、いずれも国民生活に直結する大きな課題で、政府としても友好国などの支援に期待しているところです。

(解説)

5月に、アメリカが南オセチアとアブハシアを国家承認している国には、経済協力は行わないことを決定したと報じられた。ワンガ大統領はこの点についても楽観的な見通しを示したが、同行していた政府高官は、これがアジア開発銀行などの対ナウル支援の停止につながるのではないかと懸念を示していた。またインフラの再整備にも大統領は意欲を示していたが、同行していた政府高官は、再整備するといってもかつてのようすべて自前予算で賄えるだけの状況ではないので、ドナー国の支援にも期待したいと語っていた。

Q：日本との関係でいうと、かつてナウルで海水温度差発電の実証実験プロジェクトが行われたことがありましたね。

鮮明に覚えています。たしか1980年代のはじめ頃だったと思います。いまでも当時の設備の一部が残っていますが、その後この技術開発はどうなっているのか、自然エネルギーの活用はナウルにとっても大いに関心があるところです。



右から、ワンガ大統領、大統領夫人、小川所長



上空から撮影したナウル島

(解説)

この話題はわりと大統領の関心が高く、You Tube にアップロードされた動画を示すなどしつつ、日本にはこうした分野で高い技術力があり、実用化されるのであればナウルにも導入できれば、と随員たちとともに話していた。

Q：一方、現在の庇護希望者収容センターのプロジェクトも、またリン鉱石の二次採掘も、二十年、三十年のスパンで考えると永続的とは言えないと思います。ナウルにとっての将来ビジョンは、どういうところにあるのでしょうか。

カギは水産開発です。絶海の孤島であるナウルの周辺海域は絶好の漁場であり、漁業を中心としたこうした水産資源の開発は大きな潜在力があると考えています。資源収奪型ではなく、何らかの付加価値をつける産業の育成にも取り組みたいと考えています。これは漁業に限られません。現在ナウルは活気があり機会は豊富だと考えています。他方、我々の人口規模では出せる知恵やアイデアは限られており、そうした点でも諸外国の皆さんの友好的な協力は必要です。

Q：話しは変わりますが、現在のナウルと日本の関係を大統領ご自身はどうお考えですか。

ご存じの通り、ナウルは太平洋戦争時に日本に占領され、国民はチューク島に集団移住を強いられて、島に残った国民も含め多くの死者を出すなどして辛酸をなめまし

た。率直に言ってその頃の記憶を忘れられない年寄りもいます。しかし私も含め若い世代は、それらは過去のことと割り切り、新たな友好関係を築こうと考えています。

Q：ナウルは独立後、日本に領事館を開設したり、ナウル航空を鹿児島まで乗り入れるなど、1990年頃までは日本との関係もそれなりに深かったと思います。しかし日本から見ると、ここ30年は他の太平洋島嶼国に比べて相対的に関係が薄くなっているように思います。

残念ながら、それは事実かもしれません。ナウルに限らず大洋州一般に言えることだと思いますが、太平洋の島国はみな日本に友好的です。そして安倍総理になって、9月にニューヨークで首脳会議が始まるなど、新たな関係強化へのシグナルが感じられます。しかし、島側から見ていると、総じて日本は常に大国との関係やグローバルな課題への取り組みに関心が高く、我々のような小さな友好国との二国間関係にはあまり関心を払っていないような気がします。ナウルは10年ほど前に、日本支持の立場でIWCに加盟しました。しかし、それが日本との友好親善に役立っているかという点、ちょっと難しいところかもしれません。

Q：太平洋島嶼国との交流強化は毎回島サミットで言及され、2015年のPALM 7ではその成果としてPacific Leadsという修士課程留学のプログラムが新設されました。しかし、残念ながらナウルからはまだ応募者を得ていないと聞いています。



ナウルの街並み

それは、いい機会だと思います。ナウルにも有資格者は大勢いると思うので、ぜひ応募させたいと思います。

(解説)

これを受けて同席していたアロイ外務次官が、その場で本国担当者や交際したところ、国内周知はしたものの今のところ希望者が出ていないとのこと。またその一方でアロイ次官は、この秋に世界津波の日に関わる高校生交流の案内が日本政府から届き、候補者を選定したところだとの発言があった。また同席したルイサ・ワンガ大統領夫人からは、残念ながら近年は案内が来なくなったが、福岡で開催している「こども会議」に1997年に自分も引率で参加したことがあり、子供たちも含めたいへんいい経験になった、とのコメントがあった。

(こうした話しを受けて) いずれにせよ交流事業は国同士の相互理解と友好親善のためにも、また若者の知見を広げる意味でもたいへん大切なことです。もうひとついえば、ナウルはアジア太平洋議員連盟(APPU)のメンバーで、かつて会議のホスト国になったこともありましたが、様々なレベルで日本のリーダーたちとも多層的な理解と友好関係を築いていければと思っています。

Q：日本では、2020年にオリンピックとパラリンピックを開催します。これに向けてスポーツ交流への気運も日本では高まっています。

たいへん楽しみです。リオ五輪では従来ナウルが得意としてきた重量挙げに加え、柔道でも選手が活躍して国内が大いに盛り上がりました。2020年に向けて選手強化

が進み、日本でもいいパフォーマンスができることを期待しています。また遠い記憶ですが、1990年代後半にタイで開催されたフェスティックの「パワースポーツ」の種目にナウル選手団が参加し、メダルを獲得したことがあります。残念ながら、昨今は障がい者のスポーツ参加はやや低調になっていますが、国内の障がい者協会にもハッパをかけてみます。

Q：最後に、日本の皆さんにメッセージをお願いします。

ナウルは来年独立50周年を迎え、7月からこの祝賀で様々な行事を予定しています。日本は我々と深い繋がりのある国であり、ぜひいい関係を続けていきたいと考えています。

(解説)

ナウルは1990年代に当時のドウィヨゴ大統領が戦時賠償を求める民間国際会議に出席したり、バブル崩壊時に日本で運用していた資金の損失補填を求めるなど、日本との国家関係は独特のものがある。その原因のひとつには、長く経済協力を受けてこなかったこと、またそれも含め日本との人的交流が希薄だったことがあげられよう。終始友好的だったワンガ大統領は、交流拡大への期待に多くの時間を割いて語ってくれた。発言中にもあるように、官民あげての多層的な関係強化への期待について強調していたが、我々協会もこうした取り組みに協力していければと考えている。



リン鉱石採掘現場